



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 スルガ銀行株式会社  
 コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 米山 明広  
 (氏名) 秋田 達也  
 TEL 03-3279-5527  
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,882	△0.9	13,110	△10.9	8,901	△8.4
28年3月期第1四半期	35,214	15.3	14,723	28.7	9,721	40.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 4,326百万円 (△56.9%) 28年3月期第1四半期 10,050百万円 (19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	38.45	38.43
28年3月期第1四半期	40.96	40.92

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,418,059	304,171	6.8
28年3月期	4,390,146	302,237	6.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 301,932百万円 28年3月期 300,031百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.50	—	10.50	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△0.6	26,400	△8.8	17,600	△7.3	76.01
通期	141,000	1.1	56,500	0.1	37,200	1.3	160.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	232,139,248 株	28年3月期	232,139,248 株
29年3月期1Q	617,313 株	28年3月期	659,080 株
29年3月期1Q	231,503,943 株	28年3月期1Q	237,317,877 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**【添付資料】**

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(3) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
(5) 重要な後発事象.....	7
※ 平成29年3月期第1四半期決算説明資料.....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少等により、前年同期比3億32百万円減少し、348億82百万円となりました。経常費用は、営業経費ならびにその他経常費用の増加等により、前年同期比12億81百万円増加の217億72百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比16億13百万円減少し、131億10百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億20百万円減少し、89億1百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人預金が370億90百万円増加し、全体では317億20百万円増加の4兆812億14百万円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人ローン(単体)が279億50百万円増加したものの、全体では38億57百万円減少の3兆1,333億7百万円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比7億25百万円減少し、2,293億53百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の数値から変更はありません。

## &lt;連結&gt;

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 収 益	69,000 百万円	141,000 百万円
経 常 利 益	26,400 百万円	56,500 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	17,600 百万円	37,200 百万円

## &lt;単体&gt;

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 収 益	63,500 百万円	130,000 百万円
業 務 純 益	28,500 百万円	60,500 百万円
経 常 利 益	26,000 百万円	55,000 百万円
当 期 純 利 益	17,500 百万円	37,000 百万円
実 質 与 信 費 用	2,300 百万円	4,500 百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の処理)

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	897,074	928,391
コールローン及び買入手形	3,006	2,964
商品有価証券	50	67
金銭の信託	1,046	1,063
有価証券	230,078	229,353
貸出金	3,137,164	3,133,307
外国為替	3,534	2,637
リース債権及びリース投資資産	5,531	5,551
その他資産	43,196	43,226
有形固定資産	50,849	51,484
無形固定資産	30,007	29,708
退職給付に係る資産	5,276	5,502
繰延税金資産	2,120	4,045
支払承諾見返	3,476	3,318
貸倒引当金	△22,265	△22,564
資産の部合計	4,390,146	4,418,059
<b>負債の部</b>		
預金	4,049,494	4,081,214
借入金	2,085	1,915
外国為替	13	16
その他負債	27,653	23,219
賞与引当金	716	22
役員賞与引当金	153	—
退職給付に係る負債	258	265
役員退職慰労引当金	3,248	3,156
睡眠預金払戻損失引当金	276	256
偶発損失引当金	262	266
繰延税金負債	271	236
支払承諾	3,476	3,318
負債の部合計	4,087,908	4,113,888
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	—	3
利益剰余金	253,182	259,653
自己株式	△750	△703
株主資本合計	282,475	288,997
その他有価証券評価差額金	16,121	11,521
繰延ヘッジ損益	△83	△45
退職給付に係る調整累計額	1,517	1,458
その他の包括利益累計額合計	17,556	12,934
新株予約権	61	48
非支配株主持分	2,144	2,191
純資産の部合計	302,237	304,171
負債及び純資産の部合計	4,390,146	4,418,059

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	35,214	34,882
資金運用収益	30,369	30,172
(うち貸出金利息)	27,351	29,421
(うち有価証券利息配当金)	2,745	507
役務取引等収益	3,146	3,319
その他業務収益	1,246	954
その他経常収益	451	436
経常費用	20,491	21,772
資金調達費用	1,086	1,095
(うち預金利息)	1,058	1,056
役務取引等費用	3,913	3,652
その他業務費用	908	999
営業経費	12,347	13,330
その他経常費用	2,234	2,694
経常利益	14,723	13,110
特別利益	7	2
固定資産処分益	7	2
特別損失	192	84
固定資産処分損	192	84
税金等調整前四半期純利益	14,538	13,027
法人税等	4,798	4,053
四半期純利益	9,739	8,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,721	8,901

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	9,739	8,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	△4,626
繰延ヘッジ損益	51	37
退職給付に係る調整額	△145	△59
その他の包括利益合計	311	△4,647
四半期包括利益	10,050	4,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,014	4,280
非支配株主に係る四半期包括利益	36	46



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(退職給付制度の一部改定)

当社は、平成 28 年 10 月 1 日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行ならびに給付利率の引下げを予定しており、平成 28 年 7 月 1 日に労使合意に至っております。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日)ならびに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号 平成 19 年 2 月 7 日改正)を適用する予定であります。

なお、本移行等に伴う影響額については現在評価中であります。

## 平成29年3月期第1四半期決算説明資料

## (1)平成29年3月期第1四半期損益概況(単体)

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期(A) (平成28年4月~6月)	平成28年3月期 第1四半期(B) (平成27年4月~6月)	比較 (A)-(B)	平成28年3月期 通期
業務粗利益	26,543	27,126	△583	105,332
資金利益	27,348	27,919	△571	107,568
役務取引等利益	△684	△1,004	320	△2,947
その他業務利益 (国債等債券損益)	△120 (△139)	210 189	△330 △328)	712 (637)
コア業務粗利益(注1)	26,682	26,937	△255	104,695
経費	12,376	11,741	635	45,929
人件費	4,804	4,615	189	18,325
物件費	6,290	5,987	303	24,212
コア業務純益(注2)	14,306	15,195	△889	58,765
一般貸倒引当金繰入額(注3)	△74	△19	△55	—
業務純益	14,241	15,404	△1,163	59,403
臨時損益	△1,458	△987	△471	△4,969
株式等損益	△61	138	△199	182
経常利益	12,782	14,416	△1,634	54,432
特別損益	△80	△181	101	△461
税引前四半期(当期)純利益	12,702	14,235	△1,533	53,970
法人税等(注4)	3,899	4,683	△784	18,163
四半期(当期)純利益	8,803	9,552	△749	35,807

(単位:百万円)

与信費用(注5)	1,612	1,406	206	5,029
一般貸倒引当金繰入額(注3)	△74	△19	△55	—
不良債権処理額	1,687	1,426	261	5,713
貸倒引当金戻入益(注3)	—	—	—	684
償却債権取立益	300	112	188	618
実質与信費用(注6)	1,312	1,294	18	4,411

(注)1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

3. 平成28年3月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

4. 平成28年3月期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

5. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益

6. 実質与信費用=与信費用-償却債権取立益

**(2)金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)**

(単位:百万円)

	平成 28 年 6 月末	平成 27 年 6 月末	平成 28 年 3 月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,529	7,921	7,144
危険債権	15,051	17,809	15,914
要管理債権	13,347	19,067	14,989
合計 (金融再生法ベースの開示額)	35,928	44,799	38,047
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	1.13%	1.48%	1.20%

- (注) 1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金＋  
当社保証付私募債(要管理債権は貸出金のみ)
2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の  
カテゴリーにより分類しております。
3. 債務者区分等の関係
- |                   |  |
|-------------------|--|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権  |
| 危険債権              | 自己査定における「破綻懸念先」に対する債権  |
| 要管理債権             | 自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分で<br>「3カ月以上延滞債権」ならびに「貸出条件緩和債権」に該当する債権 |

**(3)自己資本比率(国内基準)**

&lt;単体&gt;

(単位:百万円)

	平成 28 年 6 月末	平成 27 年 6 月末	平成 28 年 3 月末
自己資本比率	12.01%	12.08%	11.56%
自己資本(コア資本)	288,021	276,847	279,243
コア資本に係る基礎項目	296,569	280,941	287,803
コア資本に係る調整項目(△)	8,548	4,093	8,559
リスク・アセット等	2,396,562	2,291,107	2,415,107
総所要自己資本額	95,862	91,644	96,604

&lt;連結&gt;

(単位:百万円)

	平成 28 年 6 月末	平成 27 年 6 月末	平成 28 年 3 月末
自己資本比率	12.15%	12.20%	11.67%
自己資本(コア資本)	295,157	282,668	286,042
コア資本に係る基礎項目	306,453	289,614	297,390
コア資本に係る調整項目(△)	11,296	6,945	11,348
リスク・アセット等	2,427,463	2,316,609	2,449,032
総所要自己資本額	97,098	92,664	97,961

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

## (4)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成28年6月末			
	単体	連結		
		経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	284,398		288,997	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,632		30,047	
うち、利益剰余金の額	236,468		259,653	
うち、自己株式の額(△)	703		703	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		583	
うち、退職給付に係るものの額	—		583	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	48		48	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,123		15,071	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,123		15,071	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,752	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	296,569		306,453	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,584	11,376	9,753	11,571
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	2,039	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,584	11,376	7,714	11,571
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7	—	7	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	954	1,432	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	1,534	2,301
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,548		11,296	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	288,021		295,157	
<b>リスク・アセット等(3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,202,860		2,205,150	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	22,804		23,948	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	16,322		16,601	
うち、繰延税金資産	4,427		4,045	
うち、前払年金費用	2,054		—	
うち、退職給付に係る資産	—		3,301	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	193,701		222,313	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,396,562		2,427,463	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.01%		—	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—		12.15%	

**(5)時価のある有価証券の評価差額(単体)**

(単位:百万円)

	平成 28 年 6 月末				平成 27 年 6 月末				平成 28 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	83,674	15,556	18,943	3,386	74,143	31,345	31,513	168	74,182	22,029	23,748	1,719
株式	41,956	16,379	17,714	1,334	54,657	28,835	28,966	130	47,610	22,034	22,343	308
債券	21,957	171	171	0	3,945	35	38	3	6,163	85	87	1
その他	19,760	△994	1,057	2,052	15,540	2,474	2,508	33	20,408	△90	1,318	1,408

- (注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。  
2. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得価額との差額を計上しております。  
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成 28 年 6 月末				平成 27 年 6 月末				平成 28 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	135,039	208	208	—	145,121	△50	17	67	145,059	97	102	4

**(6)個人預り資産の残高(単体)**

(単位:百万円)

	平成 28 年 6 月末	前年同期末比		平成 27 年 6 月末	平成 28 年 3 月末
		金額	伸率		
個人預り資産残高	3,316,236	154,145	4.8 %	3,162,091	3,291,053
うち円貨預金	3,116,946	192,224	6.5 %	2,924,722	3,079,581
うち投資性商品	199,290	△38,079	△16.0 %	237,369	211,472
うち外貨預金	6,051	△611	△9.1 %	6,662	6,326
うち国債等保護預り	13,033	△5,998	△31.5 %	19,031	14,174
うち投資信託	111,159	△19,089	△14.6 %	130,248	119,479
うち個人年金保険	54,256	△12,540	△18.7 %	66,796	56,494
うち一時払終身保険	14,790	159	1.0 %	14,631	14,997
投資性商品比率	6.0%		△1.5 %	7.5%	6.4%

## (7)預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	平成 28 年 6 月末	前年同期末比		平成 27 年 6 月末	平成 28 年 3 月末
		金額	伸率		
預 金(末残)	4,089,818	101,787	2.5 %	3,988,031	4,056,482
うち個人預金	3,122,997	191,613	6.5 %	2,931,384	3,085,907
貸出金(末残)	3,133,888	144,582	4.8 %	2,989,306	3,137,614
うち個人ローン	2,800,248	177,575	6.7 %	2,622,673	2,772,298
うち住宅ローン	2,000,711	55,389	2.8 %	1,945,322	1,993,219
	当第 1 四半期 (平成 28 年 4 月～6 月)	前年同期比		前第 1 四半期 (平成 27 年 4 月～6 月)	平成 28 年 3 月期
		金額	伸率		
預 金(平残)	4,028,502	93,000	2.3 %	3,935,502	4,012,610
貸出金(平残)	3,099,245	139,623	4.7 %	2,959,622	3,004,008

(単位:億円)

	当第 1 四半期 (平成 28 年 4 月～6 月)	平成 28 年 3 月期
個人ローン実行額	1,093	4,655

(参考)ゆうちょ銀行代理事業取扱い分

(単位:億円)

	当第 1 四半期 (平成 28 年 4 月～6 月)	平成 28 年 3 月期
住宅ローン実行額	91	363

## (8)利ざや(単体)

&lt;全 体&gt;

(単位:%)

	当第 1 四半期 (平成 28 年 4 月～6 月)	前年同期比	前第 1 四半期 (平成 27 年 4 月～6 月)	平成 28 年 3 月期
貸出金利回り	3.58	0.06	3.52	3.56
預金利回り	0.10	0.00	0.10	0.11
預貸金利ざや	2.24	0.03	2.21	2.30
総資金利ざや	1.39	△0.15	1.54	1.43

&lt;国 内&gt;

(単位:%)

	当第 1 四半期 (平成 28 年 4 月～6 月)	前年同期比	前第 1 四半期 (平成 27 年 4 月～6 月)	平成 28 年 3 月期
貸出金利回り	3.59	0.06	3.53	3.57
預金利回り	0.10	0.00	0.10	0.10
預貸金利ざや	2.26	0.05	2.21	2.31
総資金利ざや	1.43	△0.15	1.58	1.47

以 上